



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年5月13日

上場会社名 応用技術株式会社 上場取引所 東
コード番号 4356 URL <https://www.apptec.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)船橋俊郎
問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理部長 (氏名)浅野伸浩 (TEL)06(6373)0440
四半期報告書提出予定日 2024年5月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	2,018	2.3	365	1.3	369	△0.1	255	△0.1
2023年12月期第1四半期	1,973	1.3	360	△3.4	369	△3.8	256	△3.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	44.81	—
2023年12月期第1四半期	44.85	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	6,642	5,039	75.9
2023年12月期	6,553	4,954	75.6

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 5,039百万円 2023年12月期 4,954百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	7.3	500	△5.3	505	△7.6	320	△13.0	56.05
通期	7,800	5.1	900	△8.0	910	△13.2	628	△12.3	109.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期 1 Q	5,716,800株	2023年12月期	5,716,800株
② 期末自己株式数	2024年12月期 1 Q	7,107株	2023年12月期	7,107株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期 1 Q	5,709,693株	2023年12月期 1 Q	5,709,693株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
(収益認識関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、個人消費やインバウンド需要の増加により回復基調にあります。一方、ウクライナ危機の長期化に伴う資源価格の高止まりや円安・ドル高の進行等により、かつてない先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、営業活動やアフターサービス業務等の顧客接点を効率化するソリューションの導入や建設業界のBIM〔※1〕化推進等の影響により、受注は順調に推移しております。建設業の分野ではBIMを起点とした各種ソリューションの受注が好調に推移し、設備設計（機械・電気・配管）向けBIMの導入も増加しております。公共事業の分野では、防災・減災対策や環境アセスメントに加え、再生可能エネルギー関連の受注が堅調に推移しております。

当第1四半期累計期間のソリューションサービス事業は、建設業界全般へのBIMの浸透と製造業向けのCAD〔※2〕やPLM〔※3〕などの設計支援や保守支援ソリューションが好調に推移しております。

エンジニアリングサービス事業は、河川防災関連業務や都市型浸水対策業務に加え、都市開発に伴う環境アセスメントや再生可能エネルギー導入検討業務の受注が順調に推移しました。また、人流データなどのビッグデータを活用したまちづくり計画支援業務、地球温暖化対策支援業務にも積極的に取り組んでおり、受注も伸長しております。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,018,755千円（前年同期比2.3%増）、営業利益は365,580千円（前年同期比1.3%増）、経常利益は369,251千円（前年同期比0.1%減）、四半期純利益は255,837千円（前年同期比0.1%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更していることから、ソリューションサービス事業については増減額および前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

・ソリューションサービス事業

ソリューションサービス事業につきましては、製造業および建設業向けに業務の効率化、事業拡大を支援するサービスを自社ソリューション中心に展開しております。

製造業向けサービスにつきましては、営業支援ソリューション（製品名：E a s y コンフィグレータおよびW e b レイアウトプランナー）の受注が住宅設備メーカーや建材メーカーを中心に好調に推移しており、売上高は順調に拡大しております。また、建設業界のBIM化推進、浸透に伴い住宅設備メーカーを中心にBIM連携業務の引き合いも加速しております。CADやPLMなどの設計支援や保守支援ソリューション（製品名：P L E XおよびF i e l d P l a n n e r）につきましても業務の効率化やアフターサービスを重視する流れから、引き合いは底堅く推移しております。特にPLM事業につきましては、PLMを中核とした周辺業務（営業／保守／生産／調達等）との連携に期待するニーズも増えており、今後の中核事業として拡大をめざしてまいります。

建設業向けサービスにつきましては、建設業界の人手不足問題や生産性向上の課題を背景とした建設DX〔※4〕〔※5〕による効率化・省力化への投資意欲は継続して高く、BIM関連業務を中心に引き合いは増加し、受注は堅調に伸長しました。

今後、製造業向けサービスにつきましては、t o D I M〔※6〕のサービスの拡充に注力し、さらなる事業拡大をめざしてまいります。また、建設業向けサービスにつきましては、B o o T . o n e〔※7〕をはじめとしたt o B I M〔※8〕ブランドのさらなる育成やサービスの拡充に加え、設備設計（機械・電気・配管）向けBIMの販売拡大に注力してまいります。

業績面では、営業支援ソリューションおよびBIM関連業務等の堅調な受注状況により売上高は増加しましたが、一部で不採算案件が発生したこと等により、当第1四半期累計期間の売上高は1,413,153千円（前年同期1,344,626千円）、セグメント利益は291,529千円（前年同期338,327千円）となりました。

・エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス事業につきましては、防災系エンジニアリング業務、環境系コンサルティング・まちづくり支援業務、建設情報化支援サービス業務を中心に展開しております。

防災系エンジニアリング業務については、海岸保全事業に係わる津波高潮対策検討業務、気象変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害に対する中小河川の洪水対策支援のほか、昨今の内水氾濫に起因する都市型浸水の対策業務、「流域治水」の考え方にに基づき流域全体で防災・減災を実現するための災害対策推進支援業務の受注が堅調に推移しております。

環境系コンサルティング・まちづくり支援業務は、生活環境の快適性・省エネルギー評価のための解析業務や高層住宅など都市開発に係わる環境アセスメント、再生可能エネルギー導入検討業務の売上高が順調に推移しました。また、人流データなどビッグデータを活用したまちづくり計画支援業務、地球温暖化対策支援業務などの社会マネジメント業務の売上高が伸長しております。

建設情報化支援サービス業務は、国土交通省が掲げる2023年度「直轄工事でBIM/CIM [※9] 原則導入」および2025年度達成目標の「建設土木現場の生産性2割向上」を背景に、特に費用対効果が見込まれる事業主体のニーズが徐々に高まっており、CIM活用コンサルティングや関連する運用サポートの受注が伸張しました。

今後は、効率化を求めつつも高度化・複雑化した解析業務に対応すべく情報処理・解析技術に磨きをかけその精度を追求するとともに、まちづくり支援業務では多様化した社会ニーズと官民連携を意識したデータ活用技術の確立に努めます。また、既存の技術提供サービスに加え、t o C I M [※10] ブランドとして販売中のアドインパッケージ N a v i s m a s t e r [※11] の販売拡大、建設情報技術の利活用を促進するための新商材の発掘をめざしてまいります。

業績面では、CIM関連のソフトウェア販売の売上高が減少しましたが、環境アセスメント関連やまちづくり計画支援などの業務が順調に進捗しました。また、水防災・CIMコンサルティング業務などを中心にエンジニアリングサービス事業の受注は全般的に順調に推移しております。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は605,602千円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益は201,455千円（前年同期比6.2%増）となりました。

※1：BIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）

コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報等の属性データを追加した建築物のデータベースを、建築設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのモデルシステム。

※2：CAD（コンピュータ・エイデッド・デザイン）

コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。

※3：PLM（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）

製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化および顧客の求める製品の適時市場投入が行えるように、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品にかかわるすべての過程を包括的に管理すること。

※4：建設DX（建設デジタル・トランスフォーメーション）

建設業界にIoTやAIなどデジタル技術を導入するビジネスモデルの変革を指し、業務の効率化、人手不足や技術の継承など建設業界が抱える課題解消をはかり、生産プロセス全体の最適化をめざす取り組み。

※5：DX（デジタル・トランスフォーメーション）

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

※6：t o D I M（トゥー・ディーアイエム）

当社の親会社のトランス・コスモス株式会社と応用技術株式会社の頭文字「t」と「o」にDIM（デジタルイノベティブマニファクチャリング）を配置したブランド名称。”製造業界向けにデジタル技術を駆使した変革”の実現をめざすサービス。

※7：BooT. one (ブート・ワン)

大成建設株式会社が社内で蓄積してきた「BIM規格」のノウハウを応用技術株式会社が引き継ぎ進化させ「toBIM」ブランドで提供するAutodesk社のRevitのアドインパッケージ。「BIM規格」はコマンドツール、テンプレート、ファミリー、活用ガイドライン、トレーニング教材の5つのカテゴリの総称で、「BooT. one」はこれらをパッケージ化した商品。Revitユーザの生産効率を大幅に向上させることが可能となる。

※8：toBIM (トゥー・ビム)

当社の親会社のトランス・コスモス株式会社と応用技術株式会社の頭文字「t」と「o」にBIMを配置したブランド名称。トランス・コスモス株式会社によるBPOサービスと当社によるシステム開発のそれぞれを効果的に提供し、顧客企業の生産性向上を推進するためのBIMトータルサービス全般を指す。

※9：CIM (コンストラクション・インフォメーション・モデリング)

建設生産システムの基軸を従来の2次元モデルから3次元モデルへ拡張し、データをコンピュータ上に構築・共有しながら統合的に調査、計画、設計、解析、施工、維持管理にいたる一連のワークフローを効率化するシステム。

※10：toCIM (トゥー・シム)

当社の親会社のトランス・コスモス株式会社と応用技術株式会社の頭文字「t」と「o」にCIMを配置したブランド名称。土木事業のCIM活用シーンで「システム導入・開発」「プロジェクト支援」「人材育成」「業務プロセス改善」など、顧客企業の課題解決および土木事業全体の生産性向上を推進するためのCIMサービス全般を指す。

※11：Navismaster (ナビスマスター)

これまで応用技術が蓄積してきた「BIM/CIM」における3次元モデリング技術やCAD開発技術のノウハウを融合させることにより誕生した「toCIM」ブランドで提供するAutodesk社のNavisworksのアドインパッケージ。「3次元モデル成果物作成要領(案)」に沿った納品支援、また、属性項目編集や属性活用等の機能を実装し、統合された3次元モデルの属性の活用や設計から施工にかけてのデータ共有等の処理効率を大幅に向上させることが可能となる。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期会計期間末の総資産は、6,642,408千円となり前事業年度末と比較し88,636千円増加しました。これは主に、前期決算に係る法人税等の納付および配当金の支払等により、預け金200,000千円が減少し、また、電子記録債権231,099千円が減少したものの、現金及び預金377,883千円および受取手形、売掛金及び契約資産155,598千円がそれぞれ増加したためであります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末の負債は、1,603,184千円となり前事業年度末と比較し4,089千円増加しました。これは主に、その他流動負債が212,063千円減少したものの、買掛金129,435千円、賞与引当金135,010千円がそれぞれ増加したためであります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末の純資産は、四半期純利益を255,837千円計上したことおよび配当金171,290千円の支払を実施したことにより、前事業年度末から84,546千円増加し、5,039,223千円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において2024年2月8日に公表いたしました業績予想に変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489,308	867,192
受取手形、売掛金及び契約資産	2,248,639	2,404,237
電子記録債権	261,743	30,643
商品	969	19,006
貯蔵品	4,409	5,137
預け金	2,900,000	2,700,000
前払費用	61,417	54,447
その他	54,488	9,720
流動資産合計	6,020,976	6,090,384
固定資産		
有形固定資産	130,134	132,162
無形固定資産	38,439	41,690
投資その他の資産		
繰延税金資産	236,466	250,660
差入保証金	126,604	126,604
その他	1,148	905
投資その他の資産合計	364,220	378,171
固定資産合計	532,795	552,024
資産合計	6,553,771	6,642,408
負債の部		
流動負債		
買掛金	500,756	630,191
未払法人税等	179,546	139,164
前受金	233,665	199,835
賞与引当金	46,685	181,696
受注損失引当金	1,541	27,318
その他	546,657	334,594
流動負債合計	1,508,853	1,512,801
固定負債		
資産除去債務	90,241	90,382
固定負債合計	90,241	90,382
負債合計	1,599,094	1,603,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	391,755	391,755
利益剰余金	3,967,310	4,051,857
自己株式	△4,389	△4,389
株主資本合計	4,954,677	5,039,223
純資産合計	4,954,677	5,039,223
負債純資産合計	6,553,771	6,642,408

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	1,973,447	2,018,755
売上原価	1,336,401	1,397,948
売上総利益	637,046	620,806
販売費及び一般管理費	276,048	255,225
営業利益	360,998	365,580
営業外収益		
受取利息	2,606	3,292
受取奨励金	5,750	—
その他	252	551
営業外収益合計	8,608	3,844
営業外費用		
為替差損	—	173
営業外費用合計	—	173
経常利益	369,606	369,251
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前四半期純利益	369,606	369,251
法人税、住民税及び事業税	147,586	127,608
法人税等調整額	△34,051	△14,193
法人税等合計	113,534	113,414
四半期純利益	256,071	255,837

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,344,626	628,821	1,973,447	—	1,973,447
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,344,626	628,821	1,973,447	—	1,973,447
セグメント利益	338,327	189,675	528,002	△167,004	360,998

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に事業戦略本部および本社管理部に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,413,153	605,602	2,018,755	—	2,018,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,413,153	605,602	2,018,755	—	2,018,755
セグメント利益	291,529	201,455	492,985	△127,404	365,580

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間より、最新技術等の発掘とマーケティング等を担当する事業戦略本部のうち、技術担当に係る人員を全社組織からソリューションサービス事業に移管し、最新技術等の発掘から事業化までを一貫して推進する体制を構築いたしました。

なお、前第1四半期累計期間および当第1四半期累計期間の報告セグメントの財務情報を、それぞれの比較対象となる期間と同じ条件で作成することが実務上困難であるため、これらを組み替えた情報については開示を行っておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソリューションサービス事業	エンジニアリングサービス事業	
請負契約等による収益	1,104,225	440,018	1,544,244
販売およびライセンス料等による収益	240,400	188,803	429,203
顧客との契約から生じる収益	1,344,626	628,821	1,973,447
外部顧客への売上高	1,344,626	628,821	1,973,447

(注) 請負契約等による収益は、各セグメントにおいて主に一定の期間にわたり収益を認識しており、販売およびライセンス料等による収益は、各セグメントにおいて主に一時点で収益を認識しております。

当第1四半期累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソリューションサービス事業	エンジニアリングサービス事業	
請負契約等による収益	1,155,332	453,714	1,609,046
販売およびライセンス料等による収益	257,820	151,888	409,709
顧客との契約から生じる収益	1,413,153	605,602	2,018,755
外部顧客への売上高	1,413,153	605,602	2,018,755

(注) 請負契約等による収益は、各セグメントにおいて主に一定の期間にわたり収益を認識しており、販売およびライセンス料等による収益は、各セグメントにおいて主に一時点で収益を認識しております。